

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第129期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 グンゼ株式会社

【英訳名】 GUNZE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐口 敏康

【本店の所在の場所】 京都府綾部市青野町膳所1番地

【電話番号】 (0773)42-3181
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行っております。
(大阪本社)
大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)
(06)6348-1312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 澤田 博和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号(東京汐留ビルディング)
グンゼ株式会社 東京支社

【電話番号】 (03)4485-0000

【事務連絡者氏名】 東京支社 東京総務課長 邑楽 尚彦

【縦覧に供する場所】 グンゼ株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー))
グンゼ株式会社 東京支社
(東京都港区東新橋一丁目9番1号(東京汐留ビルディング))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第128期 中間 連結会計期間	第129期 中間 連結会計期間	第128期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	65,153	67,329	132,885
経常利益 (百万円)	3,280	3,667	6,774
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	2,657	2,956	5,109
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,143	4,753	7,404
純資産額 (百万円)	120,353	122,660	120,467
総資産額 (百万円)	164,745	166,857	161,971
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	155.85	177.24	301.11
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	155.49	176.83	300.42
自己資本比率 (%)	71.9	72.4	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,552	5,651	10,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63	4,254	190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,822	571	11,347
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,886	13,345	10,818

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における日本経済は、世界的な政情不安や急激な為替変動など、先行き不透明な状況が継続しております。さらに、原材料価格に加え人件費や物流コストの高騰に伴う値上げなどにより、実質賃金は上昇傾向も、消費者の生活防衛意識は定着しつつあります。このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「VISION 2030 stage1」の最終年度にあたり、引き続き「新たな価値の創出」「資本コスト重視の経営」「企業体質の進化」「環境に配慮した経営」の4つの基本戦略への取り組みを進めました。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりであります。

売上高	67,329百万円	（前年同期比 3.3%増）
営業利益	3,566百万円	（前年同期比 10.4%増）
経常利益	3,667百万円	（前年同期比 11.8%増）
親会社株主に帰属する中間純利益	2,956百万円	（前年同期比 11.3%増）

売上高は、素材関連が回復傾向にある機能ソリューション事業、新製品及び中国向けが拡大したメディカル事業が堅調に推移し、増収となりました。営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する中間純利益は、アパレル事業が年初来の円安影響などを受けて減益に転じたものの、機能ソリューション事業、メディカル事業の利益拡大、及びスポーツクラブの構造改革などにより、全体では増益となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

機能ソリューション事業の売上高は25,635百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3,251百万円（前年同期比10.7%増）となりました。



[主要な変動要因]

- ・プラスチックフィルムは、海外では需要停滞の影響を受けましたが、国内は堅調に推移しました。
- ・エンジニアリングプラスチックは、OA機器向けの市況回復に加えて、半導体向けが堅調に推移しました。

<メディカル事業>

メディカル事業の売上高は6,468百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は1,279百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

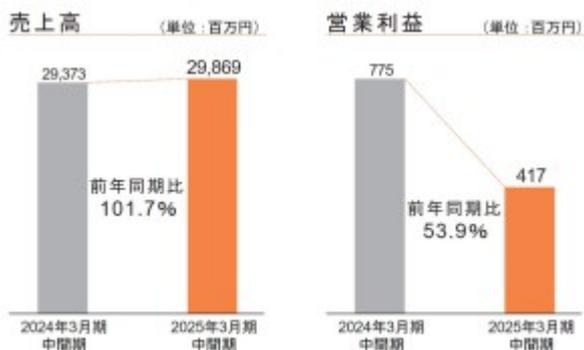


[主要な変動要因]

- ・国内は、癒着防止材、骨接合材など吸収性製品の拡販が進みました。
- ・美容医療市場は徐々に回復傾向も、競争激化により苦戦しました。
- ・組織補強材を中心に、中国向けが伸長しました。

<アパレル事業>

アパレル事業の売上高は29,869百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、営業利益は円安による仕入コスト増などの影響を受け417百万円（前年同期比46.1%減）となりました。



[主要な変動要因]

- ・アパレル事業全体では、ECルートは拡販が進みましたが、量販店のPB化が進み、メンズインナーが低迷しました。
- ・年初来の円安影響に加え、減産による原価高や人件費などのコスト上昇影響を受け減益となりました。

<ライフクリエイト事業>

ライフクリエイト事業の売上高は5,737百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は303百万円（前年同期比2.1%増）となりました。



[主要な変動要因]

- ・不動産関連は、前期の遊休地再開発プロジェクト売上影響により減収となりました。
- ・スポーツクラブは、不採算店舗の見直しにより減収となりましたが、損益は改善しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、166,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,886百万円増加しました。主な増加要因は、有形固定資産その他（純額）の増加3,889百万円(建設仮勘定等)、現金及び預金の増加2,527百万円、商品及び製品の増加1,274百万円であり、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,052百万円であります。

負債は、44,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,693百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加3,269百万円であります。

純資産は、122,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,192百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加2,956百万円、為替換算調整勘定の増加2,327百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,552百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,527百万円増加し、13,345百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2,099百万円増加し5,651百万円の収入となりました。主なキャッシュ・インの要因は、税金等調整前中間純利益4,344百万円、減価償却費3,389百万円、売上債権及び契約資産の減少2,582百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、棚卸資産の増加1,488百万円、法人税等の支払額1,443百万円、その他の流動負債の減少1,377百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4,191百万円減少し4,254百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は、投資有価証券の売却による収入968百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、固定資産の取得による支出5,418百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,394百万円増加し571百万円の収入となりました。主なキャッシュ・インの要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加3,632百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、配当金の支払額2,539百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,114百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,293,516	17,293,516	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	17,293,516	17,293,516		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		17,293,516		26,071		6,566

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,596	15.56
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,197	13.17
(株)京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	547	3.28
ゲンゼグループ従業員持株会	大阪市北区梅田二丁目5番25号	506	3.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	309	1.85
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	290	1.74
(株)GSIクレオス	東京都港区芝三丁目8番2号	271	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	243	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	215	1.29
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	199	1.19
計		7,377	44.20

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式601千株があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,596 千株
(株)日本カストディ銀行	2,197 "
第一生命保険(株)	0.5 "

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,565,000	165,650	
単元未満株式	普通株式 127,316		1単元(100株)未満の株式 (注) 1
発行済株式総数	17,293,516		
総株主の議決権		165,650	

(注) 1 . 単元未満株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゲンゼ株式会社	大阪市北区梅田二丁目 5番25号	601,200		601,200	3.48
計		601,200		601,200	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、協立監査法人による期中レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている協立神明監査法人は、2024年7月1日に名称を変更し、協立監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,818	13,345
受取手形、売掛金及び契約資産	2 27,588	25,536
商品及び製品	24,706	25,980
仕掛品	7,425	7,980
原材料及び貯蔵品	6,026	6,396
その他	4,245	3,393
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	80,796	82,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,191	36,085
機械装置及び運搬具（純額）	13,601	13,398
土地	10,479	10,387
その他（純額）	3,325	7,214
有形固定資産合計	63,597	67,085
無形固定資産	1,928	1,779
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833	5,992
その他	8,884	9,451
貸倒引当金	69	71
投資その他の資産合計	15,648	15,372
固定資産合計	81,174	84,237
資産合計	161,971	166,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,286	8,572
短期借入金	252	607
コマーシャル・ペーパー	-	3,300
1年内返済予定の長期借入金	462	520
未払法人税等	1,357	1,285
賞与引当金	1,405	1,419
事業構造改善引当金	1,783	1,501
その他	11,342	10,665
流動負債合計	24,890	27,872
固定負債		
長期借入金	8,230	7,786
退職給付に係る負債	3,937	3,997
長期預り敷金保証金	3,986	4,019
その他	458	521
固定負債合計	16,613	16,324
負債合計	41,503	44,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,565	6,566
利益剰余金	81,576	81,981
自己株式	2,974	2,916
株主資本合計	111,239	111,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,438	1,973
繰延ヘッジ損益	156	22
土地再評価差額金	13	13
為替換算調整勘定	4,118	6,446
退職給付に係る調整累計額	702	633
その他の包括利益累計額合計	7,403	9,063
新株予約権	124	119
非支配株主持分	1,700	1,774
純資産合計	120,467	122,660
負債純資産合計	161,971	166,857

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	65,153	67,329
売上原価	44,640	46,299
売上総利益	20,513	21,029
販売費及び一般管理費	17,283	17,462
営業利益	3,230	3,566
営業外収益		
受取利息	41	31
受取配当金	251	155
固定資産賃貸料	227	253
為替差益	22	-
その他	78	72
営業外収益合計	621	512
営業外費用		
支払利息	155	42
固定資産賃貸費用	219	244
為替差損	-	2
その他	195	122
営業外費用合計	571	412
経常利益	3,280	3,667
特別利益		
固定資産売却益	7	395
投資有価証券売却益	700	455
その他	-	60
特別利益合計	707	910
特別損失		
固定資産除売却損	122	155
事業構造改善費用	-	56
その他	-	22
特別損失合計	122	234
税金等調整前中間純利益	3,865	4,344
法人税等	1,196	1,353
中間純利益	2,669	2,990
非支配株主に帰属する中間純利益	11	33
親会社株主に帰属する中間純利益	2,657	2,956

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	2,669	2,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595	464
繰延ヘッジ損益	311	133
為替換算調整勘定	1,543	2,431
退職給付に係る調整額	23	69
その他の包括利益合計	2,473	1,763
中間包括利益	5,143	4,753
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,058	4,617
非支配株主に係る中間包括利益	84	136

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,865	4,344
減価償却費	3,018	3,389
のれん償却額	37	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	172	512
賞与引当金の増減額(は減少)	23	1
受取利息及び受取配当金	293	186
支払利息	155	42
為替差損益(は益)	6	26
固定資産除売却損益(は益)	115	238
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	700	455
事業構造改善費用	-	56
その他の損益(は益)	6	11
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	266	2,582
棚卸資産の増減額(は増加)	1,928	1,488
その他の流動資産の増減額(は増加)	611	597
仕入債務の増減額(は減少)	1,486	234
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	194	26
その他の流動負債の増減額(は減少)	546	1,377
その他の固定負債の増減額(は減少)	3	4
小計	2,234	6,996
利息及び配当金の受取額	285	186
利息の支払額	193	43
事業構造改善費用の支払額	-	43
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,225	1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,552	5,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,626	5,418
固定資産の売却による収入	25	550
固定資産の除却による支出	98	133
投資有価証券の取得による支出	980	333
投資有価証券の売却による収入	4,549	968
貸付金の増減額(は増加)	18	28
その他	85	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	4,254

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	1,877	3,632
長期借入金の返済による支出	456	501
自己株式の取得による支出	2	4
自己株式の売却による収入	78	63
配当金の支払額	2,495	2,539
非支配株主への配当金の支払額	50	63
その他	17	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,822	571
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	558
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	660	2,527
現金及び現金同等物の期首残高	11,547	10,818
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,886	13,345

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
(金融機関等借入金)		(金融機関等借入金)	
協同組合サングリーン	470百万円	協同組合サングリーン	470百万円
PT. RICKY GUNZE	242	PT. RICKY GUNZE	214
計	712	計	684

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形及び売掛金(受取手形)	405百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
物流費	4,220百万円	4,196百万円
広告宣伝費	1,021	1,212
給与手当	3,995	4,068
賞与引当金繰入額	614	651
退職給付費用	240	87
減価償却費	386	382
研究開発費	1,278	1,114

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	10,886百万円	13,345百万円
現金及び現金同等物	10,886	13,345

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,505	147	2023年3月31日	2023年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,552	153	2024年3月31日	2024年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計 上額 (注) 2
	機能ソリ ュ ーション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,968	5,491	29,294	6,398	65,153	-	65,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	283	0	78	30	392	392	-
計	24,251	5,492	29,373	6,428	65,546	392	65,153
セグメント利益	2,937	907	775	297	4,918	1,687	3,230

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,687百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計 上額 (注) 2
	機能ソリ ュ ーション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,351	6,467	29,799	5,710	67,329	-	67,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	283	1	69	26	380	380	-
計	25,635	6,468	29,869	5,737	67,709	380	67,329
セグメント利益	3,251	1,279	417	303	5,251	1,684	3,566

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,684百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイイト事業	計
プラスチックフィルム	15,620	-	-	-	15,620
エンジニアリングプラスチック	5,825	-	-	-	5,825
電子部品	1,712	-	-	-	1,712
メディカル	-	5,491	-	-	5,491
インナーウェア	-	-	17,435	-	17,435
レグウェア	-	-	6,339	-	6,339
不動産関連	-	-	-	1,202	1,202
スポーツクラブ	-	-	-	1,867	1,867
その他	810	-	5,519	1,374	7,704
顧客との契約から生じる収益	23,968	5,491	29,294	4,444	63,199
その他の収益	-	-	-	1,954	1,954
外部顧客への売上高	23,968	5,491	29,294	6,398	65,153

(注)その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイイト事業	計
プラスチックフィルム	16,409	-	-	-	16,409
エンジニアリングプラスチック	6,618	-	-	-	6,618
電子部品	1,636	-	-	-	1,636
メディカル	-	6,467	-	-	6,467
インナーウェア	-	-	17,395	-	17,395
レグウェア	-	-	6,760	-	6,760
不動産関連	-	-	-	755	755
スポーツクラブ	-	-	-	1,647	1,647
その他	688	-	5,643	1,325	7,657
顧客との契約から生じる収益	25,351	6,467	29,799	3,728	65,347
その他の収益	-	-	-	1,981	1,981
外部顧客への売上高	25,351	6,467	29,799	5,710	67,329

(注)その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	155円85銭	177円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,657	2,956
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,657	2,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,053	16,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	155円49銭	176円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	-	-
普通株式増加数(千株)	39	38

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝田 潔
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。